

2015年度 経営の重点課題

2015年4月30日

四国電力株式会社

平素は、当社グループの事業経営に、多大なご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループは、コア事業である電気事業分野を中心に、創業期以来の試練と変化に立ち向かっています。

足元では、基幹電源である伊方発電所全台停止の長期化に対し、電力需給の安定確保や業績・財務体質の改善に努めるとともに、本格的な回復がはかれるよう1日も早い伊方3号機の再稼働の実現に総力を挙げて取り組んでいます。さらに、将来に向けては、現在検討が進められている我が国のエネルギー需給構造の将来像(エネルギーミックス)の方向を踏まえつつ、『S(安全性)+3E(安定供給、経済効率、環境適合)』の同時達成を目指すとともに、2016年度からの電力小売全面自由化への移行とその後の送配電部門の法的分離の実施など電力システム改革の進展に伴うパラダイム転換を見据えて、先見のかつ主体的な方策の立案・実施を加速していかねばなりません。

こうしたなか、当社グループでは環境変化を事業成長の好機と捉え、本年度は、これまで取り組んできた直面する危機への対応から今後のパラダイム転換を見据えた将来の事業成長の実現に向けた取り組みへと、経営の軸足を段階的にシフトしていくスタートの年と位置づけ、「持続的な事業運営を可能とする経営基盤固め」と「将来の事業成長に向けた取り組み」を両輪として、グループ大でその達成をはかっていくこととしています。

今後とも、さまざまな事業活動を通じて、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、選ばれ、信頼され続ける企業グループを目指してまいります。

2015年4月

四国電力株式会社
取締役社長



<目 次>

I	持続的な事業運営を可能とする経営基盤固め -----	1
	伊方発電所の安全性向上を目指して	
	電力需給の安定確保に向けて	
	より効率的な事業運営に向けて	
II	将来の事業成長に向けた取り組み -----	11
	供給力構成の最適化を目指して	
	お客さまの利便性向上と新たな市場創出を目指して	
	これからも信頼される企業グループを目指して	
	<参考1> 供給計画の概要 (2015年3月31日 届出) -----	23
	<参考2> よんでんグループビジョン (2011年2月28日 公表) -----	24
	<参考3> 企業集団の状況 -----	25

I 持続的な事業運営を可能とする経営基盤固め

伊方発電所の安全性向上を目指して

低廉で良質な電気を安定的にお届けするという基本的使命を達成するためには、安全の確保を大前提に、今後とも原子力を一定割合活用していくことが不可欠です。

このため伊方発電所においては、さらなる安全性の追求と信頼性の向上に不断の努力を積み重ねており、地域の皆さまのご理解をいただきながら、1日も早い再稼働の実現を目指しています。

新規制基準 適合性確認審査の状況

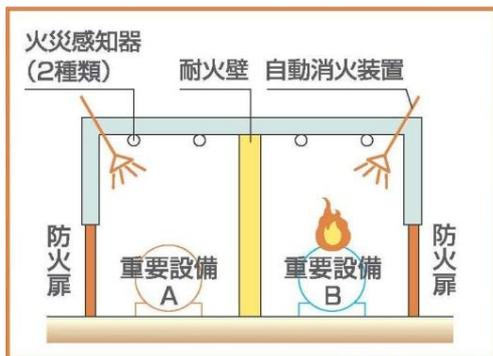
原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合性確認については、2013年7月の伊方発電所3号機に係る申請以降、同委員会での審査が継続していますが、耐震設計の基準となる地震動（基準地震動）評価等が固まったことなどを受けて、本年4月に原子炉設置変更許可申請の補正書を同委員会に提出しました。

◇補正申請における主な変更・追加内容（設計基準対応）

※下線は、変更・追加内容を示します。

内部火災対策

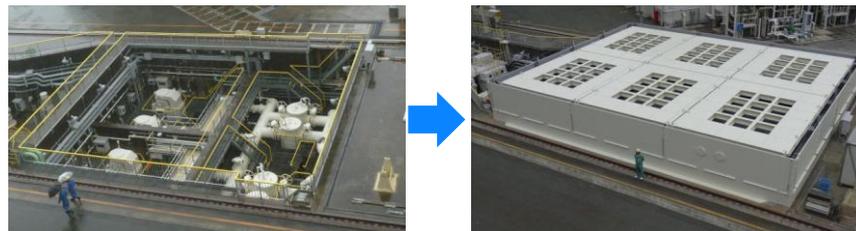
- 火災感知設備の追加設置や耐火壁による系統分離により、火災の早期感知および影響軽減対策を実施。
- 早期消火のために、ほぼ建屋全体に対して自動消火設備（ハロン消火設備）を設置。



火災対策強化のため、異なる種類の火災感知器や自動消火装置の追加設置、耐火壁による重要設備の系統分離

竜巻対策

- 設計竜巻の最大風速について、国内最大の竜巻を考慮し、69m/sから100m/sに変更し、飛来物発生防止対策の実施や、飛来物から重要設備を保護するための防護板や緩衝材を設置。



海水ピットポンプを竜巻による飛来物から防護する（溢水対策も兼ねる）ため、海水ピットポンプ室防護壁を海水ポンプエリア上部に設置

◇補正申請における主な変更・追加内容（重大事故対応）

※下線は、変更・追加内容を示します。

溶融炉心冷却策

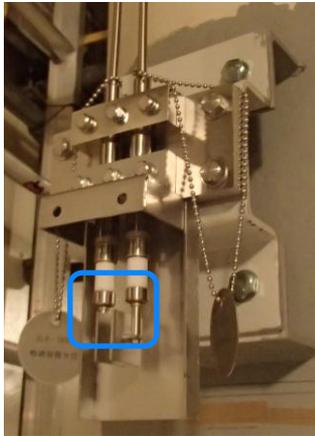
○代替格納容器スプレイポンプの設置等による格納容器下部への注水手段確保に係る追加策として、原子炉容器下部へ注水するための流路(連通口)を設置。

連通口



○格納容器下部の水位を確認するための原子炉下部キャビティ水位計を設置。

原子炉下部
キャビティ
水位計
(イメージ)



水素爆発防止策

○静的触媒式水素再結合装置のほか追加策として、イグナイタ(電気式水素燃焼装置)を設置。

静的触媒式
水素再結合装置



イグナイタ



イグナイタは、申請時は自主的な対応として設置。さらに、申請時の台数に加えて格納容器頂部に2台設置。

放射性物質放出抑制策

○格納容器や使用済燃料ピットが破損した場合に備えて配備した大型ポンプ車、大型放水砲に加え、海洋への拡散を抑制するためのシルトフェンス、放射性物質吸着剤を配備。

シルトフェンス(イメージ)

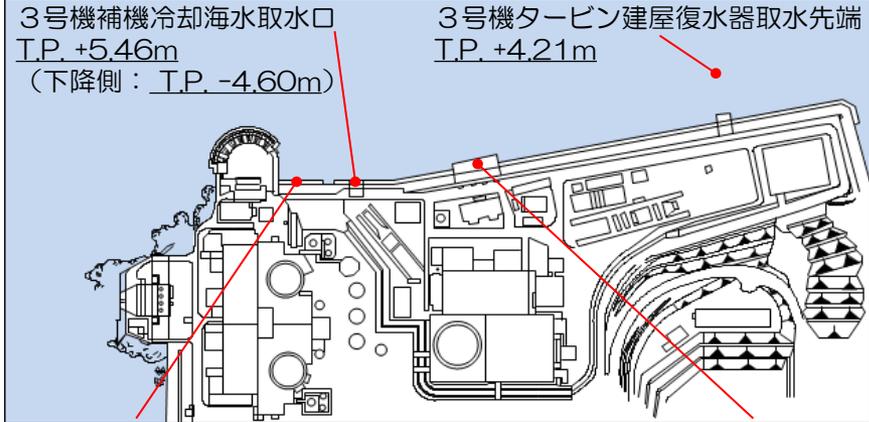


放射性物質吸着剤(ゼオライト)



◇補正申請における主な変更・追加内容（地震・津波関係）

※下線は、変更・追加内容を示します。

基準地震動		基準津波																
<p>【震源を特定して策定する地震動】</p> <p>○敷地前面海域断層群による地震については、断層長さ54kmに480km、130kmも基本ケースに加え、<u>あらゆる前提条件について不確かさを考慮して評価し、その結果にさらに余裕を見て基準地震動を設定。</u></p> <p>【震源を特定せず策定する地震動】</p> <p>○不確かさを伴う自然現象に対する評価であることを踏まえ、「2004年北海道留萌支庁南部地震」と「2000年鳥取県西部地震」を対象として選定し、基準地震動を設定。</p>		<p>○<u>中央構造線断層帯～九州側断層帯130kmの連動を考慮したモデルとし、津波評価に用いる前提条件や地震・地すべり津波の重畳のタイミングを考慮した評価を行い、基準津波を設定。</u>これにより、最大津波高さを海抜約4.1mから<u>約8.1mに変更。</u></p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">震源を特定して策定する地震動</th> <th>震源を特定せず策定する地震動</th> </tr> <tr> <th>Ss-1※1</th> <th>Ss-2※2</th> <th>Ss-3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初申請時 (単位：ガル)</td> <td>570</td> <td>413</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>補正申請時 (同上)</td> <td>650</td> <td>579 478 418 494 452 360 458 478</td> <td>620 (留萌) 531 (鳥取)</td> </tr> </tbody> </table>		震源を特定して策定する地震動		震源を特定せず策定する地震動	Ss-1※1	Ss-2※2	Ss-3	当初申請時 (単位：ガル)	570	413	—	補正申請時 (同上)	650	579 478 418 494 452 360 458 478	620 (留萌) 531 (鳥取)	 <p>3号機補機冷却海水取水口 T.P. +5.46m (下降側: T.P. -4.60m)</p> <p>3号機タービン建屋復水器取水先端 T.P. +4.21m</p> <p>3号機敷地前面 T.P. +8.12m</p> <p>3号機放水口 T.P. +4.69m</p> <p>注1 各地点において最も厳しくなるケースにおける最高水位を記載</p> <p>注2 T.P. とは、東京湾平均海面の略であり、全国の標高基準となる海水面高さ</p>	
	震源を特定して策定する地震動		震源を特定せず策定する地震動															
	Ss-1※1	Ss-2※2	Ss-3															
当初申請時 (単位：ガル)	570	413	—															
補正申請時 (同上)	650	579 478 418 494 452 360 458 478	620 (留萌) 531 (鳥取)															
<p>※1 応答スペクトルによる評価</p> <p>※2 断層モデルによる評価</p>																		

伊方発電所の安全性向上を目指して

基準地震動の見直しに伴う追加工事

審査対応と並行して、基準地震動の見直しに伴い必要となる追加工事を実施しています。

【緊急時対策所の追加設置】

- 震源を特定せず策定する地震動評価において、2004年北海道留萌支庁南部地震を620ガルとして基準地震動に追加したことを受け、現行の緊急時対策所の建物基礎の一部において、新規基準への適合が難しいことが判明。
- 新たに緊急時対策所の追加設置工事を進め、本年3月に竣工。

【耐震性向上工事】

- 震源を特定して策定する地震動評価において、基準地震動を650ガルに引き上げたことに伴い、地震により設備に加わる力が増加し、設計上の基準値を超える恐れがある一部の設備について、耐震性向上工事を実施中。
- なお、安全上重要な設備※については、概ね1,000ガル程度の地震に対して実力ベースで耐震性を有することを確認済み。

※安全上重要な設備：

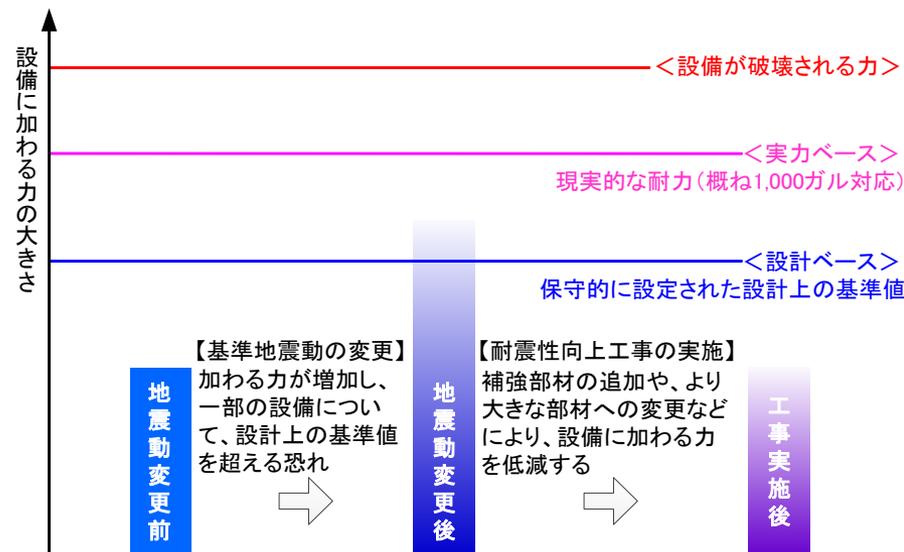
原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」といった安全上重要な機能を有する設備。

- 「止める」…炉内構造物、制御棒
- 「冷やす」…蒸気発生器、一次冷却材管、余熱除去ポンプ、余熱除去設備配管
- 「閉じ込める」…原子炉容器、原子炉格納容器

◇追加設置した緊急時対策所

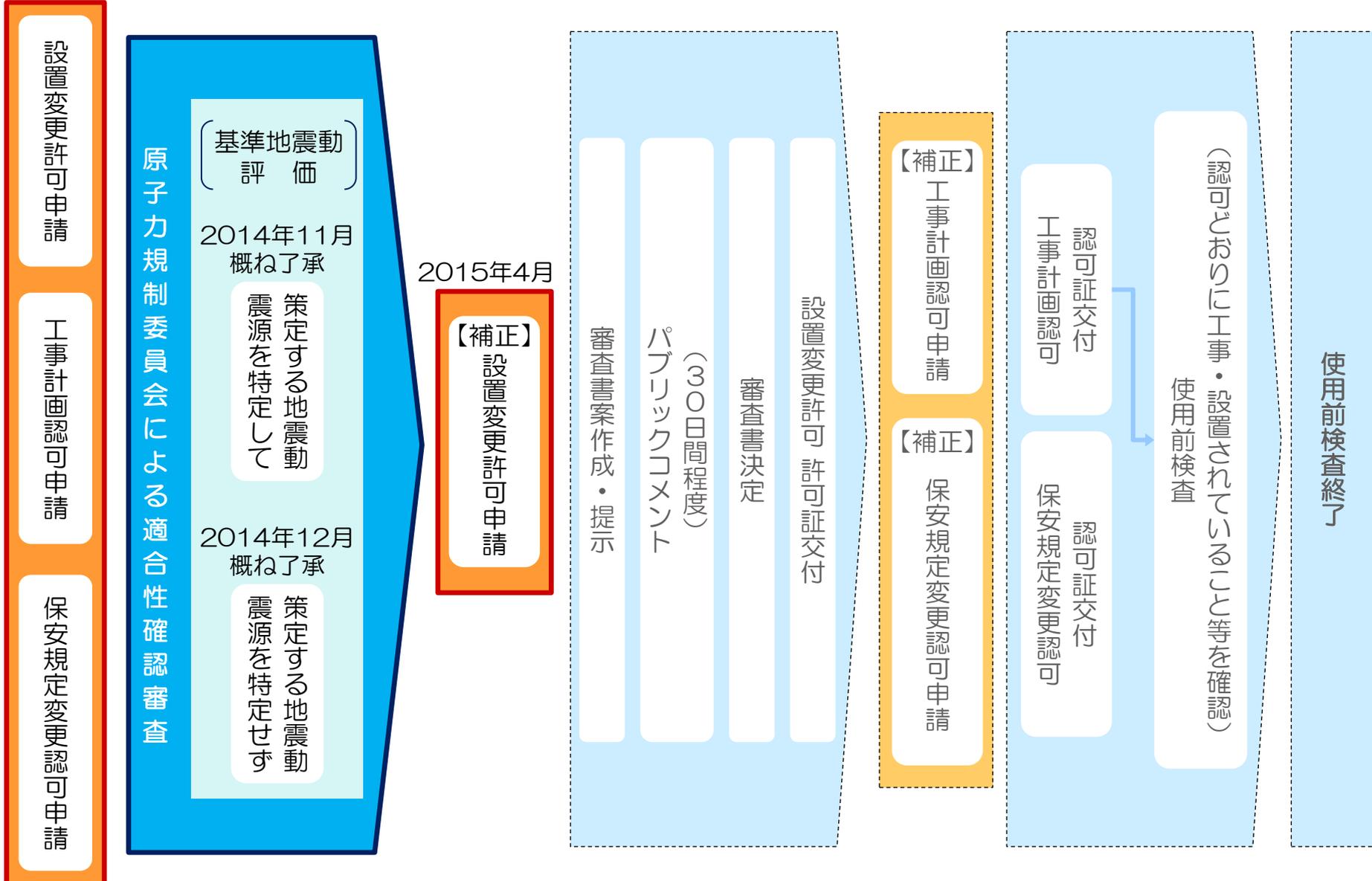


◇耐震性向上工事の実施



<参考> 適合性確認に係る審査等のプロセスイメージ

2013年7月



重要なベースロード電源である伊方発電所の再稼働実現に時間を要する中、火力発電所の定期検査の特例繰り延べをはじめとして、電力需給両面からあらゆる対策を講じ、電力需給の安定確保に努めています。

◇主な需給対策

供給力対策	【安定運用対策】 <ul style="list-style-type: none"> ピーク需要期に備えて特別巡視点検や設備補修を計画的に実施 日常的な巡視点検・機器の監視の強化
	【追加対策】 <ul style="list-style-type: none"> 火力発電所の定検繰延 火力発電所の増出力運転※ 自家発からの受電 <p>※増出力運転：設備健全性が確認されたユニットにおいて、定格出力を超えた運転等を行うこと</p>
需要対策	<ul style="list-style-type: none"> お客さまへの節電のお願い (ホームページでの節電方法の紹介、「でんき予報」の掲載など) 夏季におけるピーク抑制への取り組み (ピークシフト型料金メニューなど)

◇火力発電所の定期検査状況

夏季(7月・8月)
 冬季(12月～2月)
 定期検査実施
 当初予定

		2014年度		2015年度(見通し)	
阿南	1号機	長期計画停止中			
	2号機		●●●●●● 特例繰延べ(2回目)		
	3号機		—————		
	4号機	—————			
橋湾			●●●●●● 特例繰延べ(2回目)	●●●●●● 特例繰延べ(3回目)	—————
西条	1号機				
	2号機				●●●●●● 特例繰延べ(2回目)
坂出	1号機	—————		—————	
	2号機				リブレース
	3号機				
	4号機		●●●●●● 特例繰延べ		

注 () 内は特例繰延べの累積回数

＜参考＞特例繰延べとは

今般の原子力発電所停止に伴う需給逼迫のため、法令で定めるインターバルで定期検査を実施できないことから、経済産業大臣に「定期事業者検査時期変更承諾申請書」を提出し、定期検査の実施時期を変更すること。

2015年度 夏季の電力需給の見通し（経済産業大臣へ4月16日提出）

伊方3号機の一日も早い再稼働の実現に向けた取り組みと並行して、2015年度夏季を対象に、再稼働が遅れる場合に備えた需給対策を検討しています。

電力需要面では、節電効果を見込むとともに、供給面では、従来から取り組んでいる、火力発電設備の増出力や自家発電からの受電を継続することにより、一定水準の予備率を確保してまいります。

◇原子力の稼働が見込めない場合

（発電端：万kW）

	平年並み気温		猛暑気温※	
	7月	8月	7月	8月
最大電力(A)	527		549	
供給力(B)	638	616	638	616
供給予備力(C=B-A)	111	89	89	67
供給予備率(C/A*100)	21.0%	16.8%	16.1%	12.1%

※ 2010年度夏季の気温相当

関西電力姫路第二発電所停止に伴う応援融通の実施に伴い、当社の今夏の需給バランスの見通しは、以下のとおり変更になります。[2015年6月10日]

（発電端：万kW）

	※最大電力は変更なし。	平年並み気温		猛暑気温	
		7月	8月	7月	8月
変更後	供給力	608	611	608	611
	供給予備力	81	84	59	62
	供給予備率	15.3%	15.8%	10.7%	11.2%

当社は、従前から電力需給の安定確保を大前提に、効率的な電力設備の形成や保守・運用、業務運営方法の改善、組織の再編など、経営全般に亘る効率化に継続的に取り組んできています。

電力小売全面自由化をはじめとする今後の事業環境の変化を見据え、さらなる費用対効果の改善や業務効率の向上を通じて、強靱な経営体質への転換を推進してまいります。

経営効率化への取り組み

2013年の料金改定時に目標設定した効率化のレベルを上回る成果をあげられるよう、聖域無き効率化・合理化に全社一丸となって取り組んでいます。

【参考：料金改定時効率化目標額】約281億円（2013～2015年度平均）

経営体質強化に向けた重点項目

社長を委員長とする「経営改革特別委員会」の下、

- ・競争発注の拡大等による「調達コストの削減」
- ・人員の一層のスリム化等による「労働生産性の向上」

を当面の重点課題として掲げ、課題解決に向けてグループ大で取り組みを加速しています。

◇ 経営効率化に向けた主な取り組み

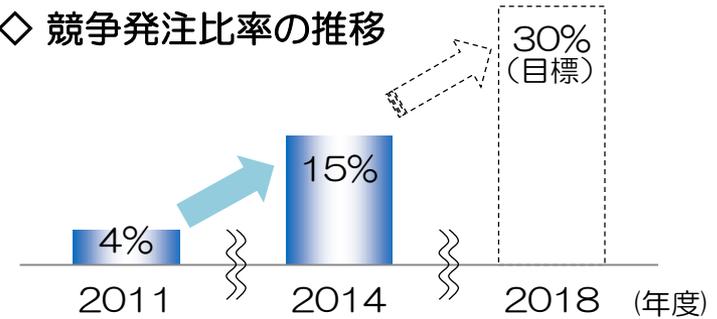
項目	内容
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の抑制 ・賃金、賞与の減額・役員報酬の削減 ・制度見直しによる厚生費の削減 など
需給関連費 [燃料費・ 購入電力料]	<ul style="list-style-type: none"> ・低品位炭の利用拡大等石炭調達コストの低減 ・購入電力料の削減交渉 ・卸電力取引所の積極的な活用 など
修繕費 ・ 減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> ・調達・取引価格の低減 ・工事内容、実施時期の精査 など
諸経費	<ul style="list-style-type: none"> ・調達・取引価格の低減 ・普及開発関係費の削減 ・研究費の削減 など

より効率的な事業運営に向けて

資材調達における効率化の取り組み

資材調達にあたっては、仕様の見直しなど従来の取り組みに加え、競争発注の拡大や取引先とのパートナーシップ強化によるコスト低減提案の採用など、効率化を推進しています。

◇ 競争発注比率の推移



これまで取り組んできた施策	取り組みを強化している施策								
<p>【買い方を変える（調達方法改善）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 厳格な査定、価格交渉 ・ 各種調達施策の活用 発注先の見直し 発注単位の見直し（購入と工事の分離発注など） 	<p>【競争発注の拡大】</p> <p>調達価格の低減および取引の透明性強化の観点から、電力の安定供給への影響にも留意しつつ、競争発注移行に積極的に取り組み</p>								
<p>【買うものを変える（仕様見直し）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕様の標準化 ・ 独自仕様、スペックの見直し 	<p>【取引先とのパートナーシップ強化】</p> <p>取引の支障となる課題やコストダウンに繋がる提案などについて、取引先と緊密な意思疎通をはかり、価格低減を実現</p>								
<p>事例① 総合評価方式による調達</p> <p>変電所内の主要変圧器の更新時に、機器価格だけでなく、損失電力量を評価項目として競争見積を行い、トータルコスト低減を実現。</p> 	<p>事例② 間接材購買コストの低減</p> <p>品目毎の調達規模が比較的小さい間接購買物品等を対象に、外部知見を活用しながら、仕様の見直しや発注方法の変更等を推進。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ビルメンテナンス系 業務委託</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 清掃業務 ・ 警備業務 昇降機のメンテナンス 等 </td> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 用紙類 ・ トナー 事務用品 等 </td> </tr> <tr> <td>通信・IT</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 電話、通信料 等 </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 健康診断 等 </td> </tr> </tbody> </table>	ビルメンテナンス系 業務委託	<ul style="list-style-type: none"> 清掃業務 ・ 警備業務 昇降機のメンテナンス 等 	消耗品	<ul style="list-style-type: none"> 用紙類 ・ トナー 事務用品 等 	通信・IT	<ul style="list-style-type: none"> 電話、通信料 等 	その他	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断 等
ビルメンテナンス系 業務委託	<ul style="list-style-type: none"> 清掃業務 ・ 警備業務 昇降機のメンテナンス 等 								
消耗品	<ul style="list-style-type: none"> 用紙類 ・ トナー 事務用品 等 								
通信・IT	<ul style="list-style-type: none"> 電話、通信料 等 								
その他	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断 等 								

労働生産性の向上

これまで事業拠点の統合や間接業務の集約化等を通じ、グループ大での組織・人員のスリム化に継続的に取り組んできました。今後も、業務の合理化等を進め、さらなる労働生産性の向上をはかってまいります。

Ⅱ 将来の事業成長に向けた取り組み



供給力構成の最適化を目指して

『S(安全性)+3E(安定供給、経済効率、環境適合)』の同時達成をはかる観点から、伊方発電所の再稼働を目指すとともに、経年化が進んだ火力発電所の計画的なリプレース、再生可能エネルギーの有効活用など、バランスのとれた電力供給体制の実現に取り組んでいます。

石炭火力発電所のリプレース

当社の火力発電設備については、長期計画停止中のプラントを除く全10基中6基が、運転開始後40年以上経過しており、高経年化への対応策を計画的に講じています。

このうち西条発電所1号機については、石炭火力のベース電源として将来に亘り活用することを念頭に、高効率な超々臨界圧機(USC)へのリプレースを計画しており、リプレースにあたり、自社応札を前提に、火力入札募集を実施することを、本年3月に对外公表しました。

◇西条発電所1号機リプレース計画の概要

	現行1号機	新1号機
運転開始	1965年	2022年度(予定)
所在地	愛媛県西条市	
出力	15.6万kW	50万kW
燃料種別	石炭	

入札実施スケジュールは、進捗に応じて変更される場合があります。最新の情報は、当社ホームページをご参照ください。

◇火力入札募集の概要

募集内容	募集規模	50万kW
	供給開始時期	2022年4月～2024年6月までに供給を開始するもの
	運転条件	年間基準利用率が65%～75%
	受給期間	15年間を基本とし、10年～20年の範囲で選択可能
スケジュール	入札募集期間	2015年7月上旬～10月下旬
	落札者決定	2016年1月頃
	契約締結	2016年4月頃

供給力構成の最適化を目指して

LNG発電への転換

既設設備の経年化対策やCO₂排出量の削減、さらには総合エネルギー企業としての基盤整備をはかる観点から、坂出發電所において、石油火力発電からLNG発電への転換を進めています。

これまでに4号機は石油からLNGへの燃料転換、1号機は発電効率の高いLNGコンバインドサイクル発電へのリプレースを実施しています。現在は、2号機を対象にLNGコンバインドサイクル発電へのリプレースを進めており、2016年8月の営業運転開始を目指しています。

◇坂出發電所へのLNG導入状況

	4号機	1号機	新2号機
運 転 開 始 年 月	2010年3月	2010年8月	2016年8月 (予定)
定 格 出 力	35.0万kW	29.6万kW	28.9万kW
発 電 方 式	汽力発電	コンバインド サイクル発電	コンバインド サイクル発電
熱 効 率 ※	約44%	約57%	約58%

※低位発熱量基準：燃料の発熱量から水分の蒸発量を予め差し引いた発熱量(低位発熱量)を基準に算定した発熱量



坂出發電所新2号機の完成予想図

供給力構成の最適化を目指して

再生可能エネルギーの有効利用

太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーは、自然条件に大きく左右されるなどの課題はありますが、エネルギー自給率の向上やCO₂の排出抑制に寄与することから、有効利用を推進しています。

◇導入可能量の見通しと導入状況

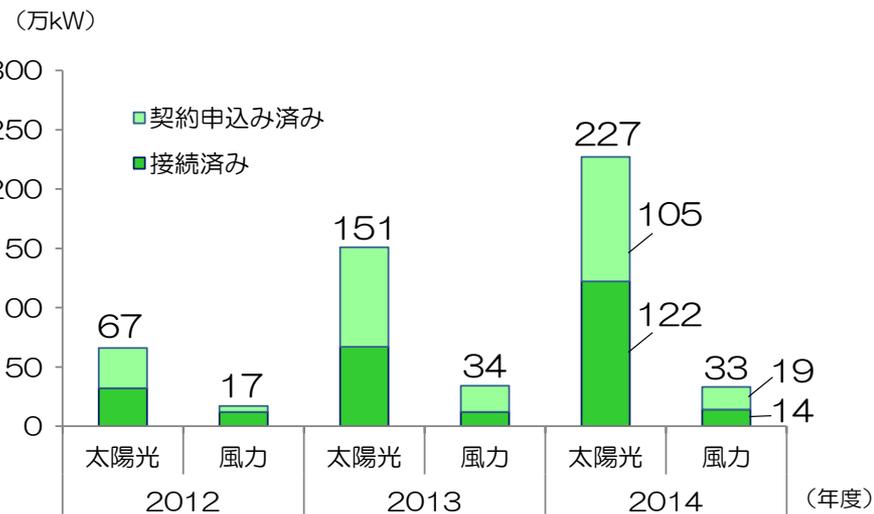
- 2012年の再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、導入量が急拡大しています。
- 系統への接続可能量については以下のとおりです。
 - > 太陽光は、関係省令に基づく出力制御ルールや揚水発電、地域間連系線の活用を前提に、257万kW※
 - > 風力は、地域間連系線を活用した調整力や発電実績の分析を踏まえ、約60万kW

※接続可能量を上回る太陽光発電設備については、年間360時間を超えて出力制御を行なった場合でも、無補償となることについて受け入れていただくことを前提に、接続が可能となります。

◇水力発電所における高効率ランナ採用による出力増強

- 当社では、水力発電所にある既設水車の設備更新の機会をとらえ、高効率ランナを採用することで発電効率の向上をはかり、出力増強に取り組んでいます。

年度	発電所名	最大出力（現在 → 更新後〔計画〕）
2015	出合	9,500kW → 9,600kW
2016	伊尾木川	7,700kW → 7,900kW
2017	分水第一	26,600kW → 29,900kW



注：淡路島南部除く。

(淡路島南部を含むと、2014年度末で、太陽光241万kW、風力38万kW。)

＜事例：中間羽根付ランナの採用＞



水の流れのロスを低減させるために、流動解析によって羽根形状を最適化し、羽根(長翼)の間に短い羽根(短翼)を設置

お客様の利便性向上と新たな市場創出を目指して

今後の事業環境の変化を好機と捉え、お客様ニーズに即したさまざまな事業展開を推進するとともに、当社グループが保有する経営資源を活用・融合することにより、一層の競争力の強化と新たな事業成長の実現に取り組んでまいります。

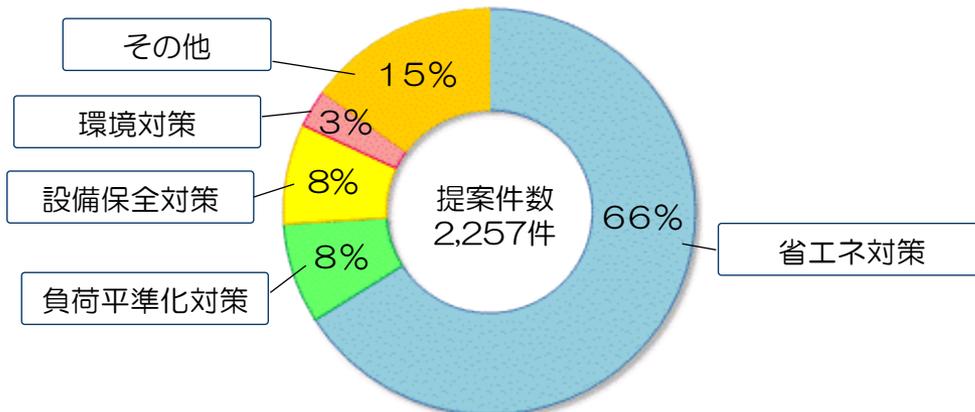
技術ソリューション活動の推進

エネルギー利用に関するお客様のさまざまな技術的課題やニーズに対して、当社グループが保有する技術力やノウハウ等を活用し、より良い解決策を提案する「技術ソリューション活動」を推進しています。

医療・福祉施設、店舗などを対象に、高いエネルギー効率で省エネ・省コスト・省CO₂に貢献する電気式ヒートポンプ空調・給湯や、「安心・快適・清潔」といった電気式ならではのメリットを実感できる電化厨房を提案し、お客様からご好評をいただいています。

また、工場など生産プロセスを対象に、エネルギーの利用状況を調査し、既存設備を有効活用するための運用方法や高効率機器への更新、さらにはエネルギー利用効率を改善するシステムの導入や環境対策など、幅広いコンサルティング活動を展開しています。

◇技術ソリューション活動の状況（2014年度）



お客様のニーズをくみ取り課題解決に反映

お客様の利便性向上と新たな市場創出を目指して

スマートメーターの導入とサービス拡充

現在、全てのお客様を対象に、スマートメーターの導入を順次進めています。導入後は、電力使用量の見える化やお客様のライフスタイルに合わせた料金メニューのご提案など、お客様の利便性の向上につながる新たなサービスの創出を目指してまいります。

低圧用スマートメーター



◇スマートメーターの導入によって期待される効果

お客様の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 引越し時に電気の送電・停止や使用量の確認を迅速化 電力使用量の見える化により、きめ細やかな省エネやライフスタイルに合った料金メニューの選択が可能 など
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 契約の開始・廃止を遠隔操作で対応可能 毎月の検針業務が軽減可能 など

◇スマートメーターの導入予定

特別高圧 高圧大口	高圧小口	低 圧					
導入済	2016年度までに導入完了予定	2023年度までに導入完了予定					
			2014年度	2015	2016	～	2023
		先行導入 (高松市の一部)	機器設置 自動検針		確認・検証		
		全 地 域	機器設置	県 庁 所在地	法定取替などにあわせて設置		
				その他	法定取替などにあわせて設置		
			自動検針	システム 開発等		自動検針を順次開始	

お客様の利便性向上と新たな市場創出を目指して

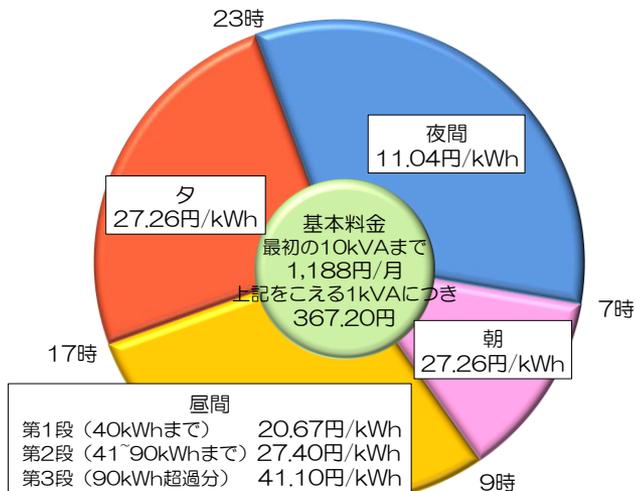
新たな料金メニュー・サービスの開始

ご家庭のお客様を対象に、新たな料金メニュー「スマートeプラン」を設けるとともに、ウェブサイト上での会員制サービス「よんでんコンシェルジュ」を開始するなど、お客様の選択肢拡大やサービスの充実に努めています。

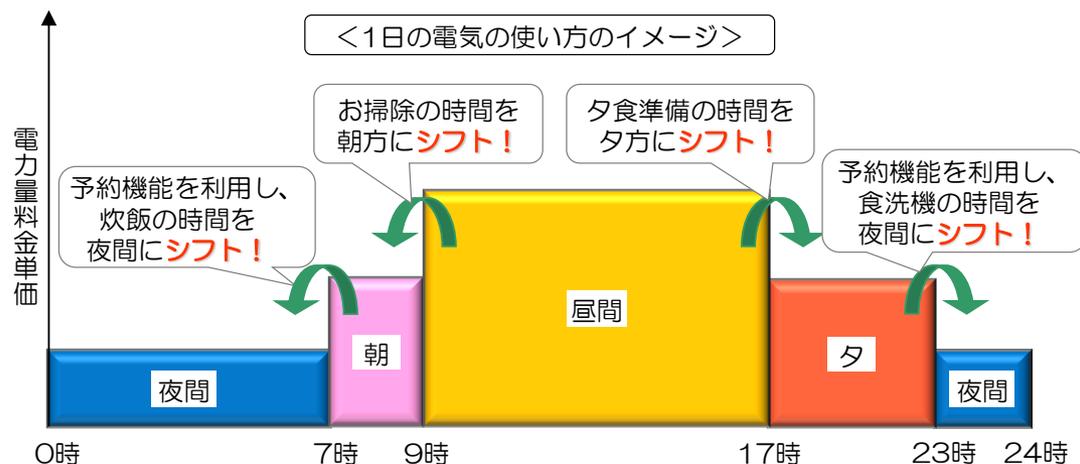
◇スマートeプランの概要

- ・ 1日を、夜間、朝夕、昼間など複数の時間帯に区分
- ・ 夜間だけでなく、朝夕や休日の料金単価をお得に設定

<昼間に対して夜間・朝夕の料金単価がお得になるタイプ ※>



(燃料費調整単価、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は除く)



※ 上記のほか、平日昼間に対して夜間・朝夕・休日の料金単価がお得になるタイプも設定。

◇よんでんコンシェルジュの主なサービス内容

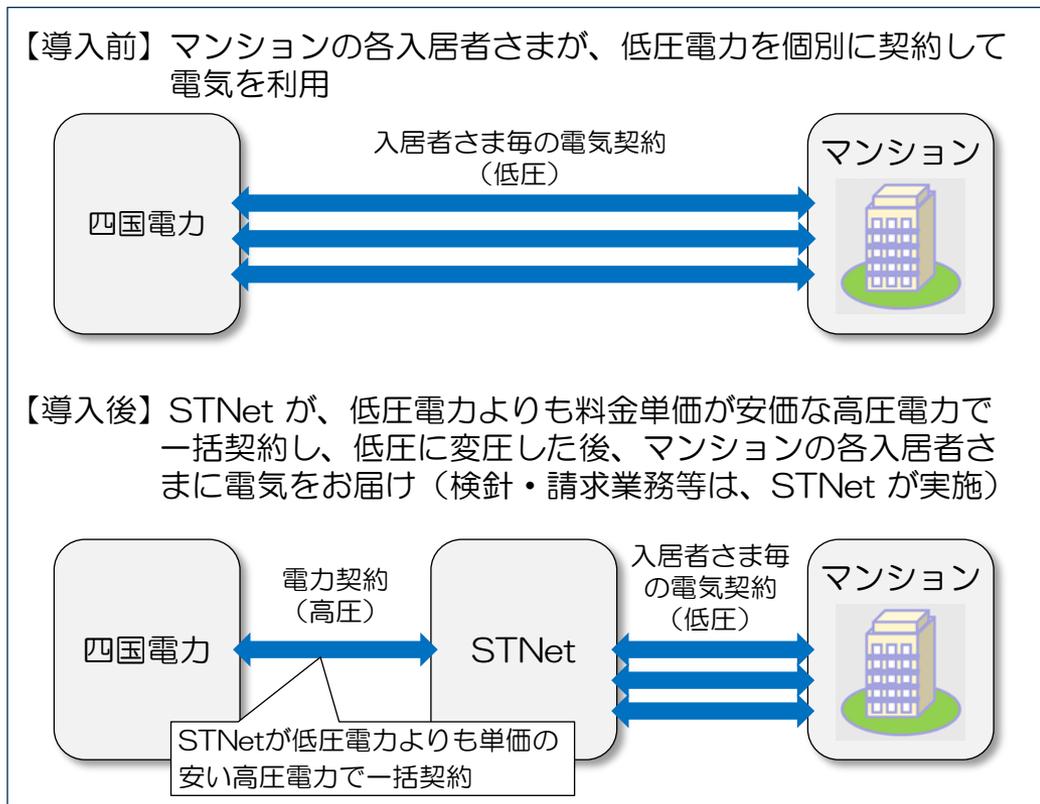
- 電気のご使用量や電気料金の実績などが照会できる「見える化サービス」
- 省エネ方法のご紹介や節約金額が試算できる「省エネ効果シミュレーション」
- ご家庭から排出されるCO₂が管理できる「環境家計簿」
- 最適な料金メニューが確認できる「最適料金メニューシミュレーション」

マンション向け一括受電サービス事業の展開

当社グループの情報通信会社である(株)STNetは、本年3月からマンション向け電力提供サービス「STあんしん電力」を開始しています。同社が事業展開している「ピカラ光サービス」などで培ったノウハウを活用してサービス展開するもので、通信事業との相乗効果が期待できます。

◇「STあんしん電力」

STNetがマンション向けの電気を一括して四国電力と契約(高圧契約)し、低圧に変圧して各戸に電気を供給します。



◇「STあんしん電力」のサービス内容

月額料金		
専有部向けプラン ※1	ピカラ非加入	従来の電気料金よりも5%以上割引
	ピカラ加入	ピカラ非加入の場合よりもさらに割引
共有部向けプラン ※2		従来の電気料金よりも20%以上割引
サービス導入時の工事等の費用		
原則、お客様のご負担なし		

※1 専有部にお住まいのお客様の電気代を割引くプラン
 ※2 エレベーターや廊下の照明など共用部の電気代を割引くプラン

海外発電事業

当社は、カタール、オマーンの両国において、3件の発電プロジェクトに参画しています。

引き続き、これらのプロジェクトの円滑な運営と、安定した配当収益の確保に努めるとともに、新規案件獲得にも取り組んでまいります。

◇プロジェクト概要

	カタール	オマーン	
プロジェクト名	ラスラファンC	バルカ3	ソハール2
事業内容	発電・造水プラントの建設・運営、電力・水の販売	発電プラントの建設・運営、電力の販売	
発電容量	273万kW (GTCC)	各74.4万kW (GTCC)	
造水容量	29万トン/日	—	
当社出資比率	5%	7.15%	7.15%
総事業費	約39億米ドル	合計 約17億米ドル	
事業期間	2011年4月(運開)~2036年3月(25年間)	2013年4月(運開)~2028年3月(15年間)	
位置図			

【GTCC】ガスタービン・コンバインドサイクル発電

海外コンサルティング事業

再生可能エネルギーの活用・普及に関する調査・実証、電力設備や省エネルギーに関する調査などを、各種機関から受託し、幅広い分野でコンサルティング事業を展開しており、これまでに49カ国において86件、約25億円を受注しています。

こうした取り組みを通じて、開発途上国や小島嶼国のインフラ整備や環境保全にも貢献しています。

◇コンサルティング事業の実績

(2015年3月末現在)

	アジア	中南米	大洋州	アフリカ	欧州	中東	国内	合計
対象国(カ国)	14	19	4	5	3	4	-	49
件数(件)	54	12	6	7	3	2	2	86

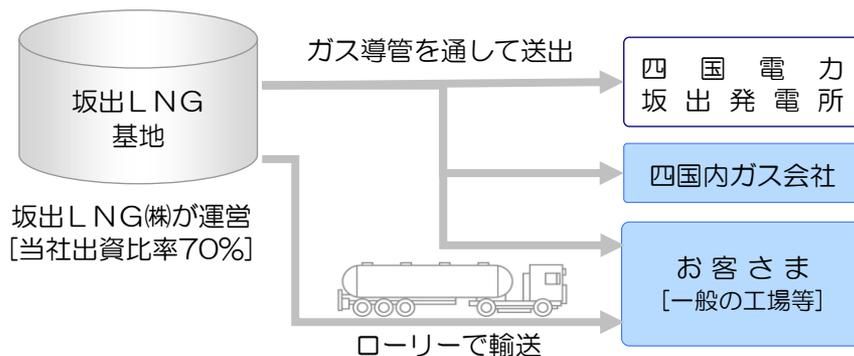
お客様の利便性向上と新たな市場創出を目指して

ガス供給事業

坂出発電所に隣接するLNG基地を活用し、四国内のガス会社への卸供給や大口のお客様へのLNG販売を実施しています。2014年度の販売量は約9万トン、売上高は約97億円となりました。

引き続き、天然ガスの環境特性を訴求し、販路の拡大を目指してまいります。

◇ガス供給事業の概要



情報通信事業

高速・大容量の個人向け通信サービス「ピカラ光サービス」の契約数は順調に拡大しており、2014年度は、期末契約数 約17万件、売上高約120億円となりました。今後も、さらに契約数の拡大を目指してまいります。

最新のファシリティと万全のセキュリティ対策を施した新高松データセンター「Powerico（パワリコ）」をデータセンター事業の中核に据え、お客様のアウトソースニーズへの的確な対応を通じて、着実に事業を拡大してまいります。

クラウド活用ニーズの高まりに対応し、サービスメニューの拡充に取り組んでまいります。



新高松データセンター「Powerico（パワリコ）」

これからも信頼される企業グループを目指して

地域社会の一員として、これからも皆さまに信頼され続ける企業グループを目指してまいります。

法令遵守・企業倫理の徹底

ステークホルダーの皆さまとの信頼を一層強め、企業価値を高めるために、法令遵守や企業倫理の徹底とともに、組織として透明性が高く開かれた事業活動を遂行すべく、7つの柱からなるCSR（企業の社会的責任）活動を進めています。

適時適切な情報公開の継続

地域の皆さまとの信頼関係構築には、適時適切な情報公開が欠かせません。このため、さまざまな媒体を活用し、タイムリーで透明性の高い情報提供に努めています。

特に原子力に関しては、伊方発電所の正常状態以外の全事象を愛媛県、伊方町に直ちに連絡する情報公開（伊方方式）を1999年から全国に先駆けて導入しています。

2011年6月以降は、A区分事象の通報先を順次拡大し、愛媛県下の全市町、香川県、徳島県、高知県にも情報提供しています。

◇ CSR活動の7つの柱

- I 電力の安定供給の遂行
- II コンプライアンスの推進
- III 環境保全活動の推進
- IV 開かれた経営の実践
- V お客さま志向の徹底
- VI 従業員活力の維持向上
- VII 地域共生活動の推進

◇ 安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報件数

年度	A区分	B区分	C区分	計
2010	4	11	29	44
2011	2	5	26	33
2012	1	2	18	21
2013	2	3	12	17
2014	1	2	17	20

<愛媛県の公表要領の概要>

- A区分（国への報告を要するトラブル等）：直ちに公表
- B区分（放射線管理区域内の設備の異常等）：48時間以内に公表
- C区分（A・B区分以外のもの）：毎月10日に前月分を公表

これからも信頼される企業グループを目指して

コミュニケーション活動の充実

ステークホルダーの皆さまとの双方向型のコミュニケーションに取り組んでおり、こうした取り組みのなかで頂いた貴重なご意見は、今後の事業活動に反映してまいります。

◇お客さまや株主、投資家の皆さまとの対話

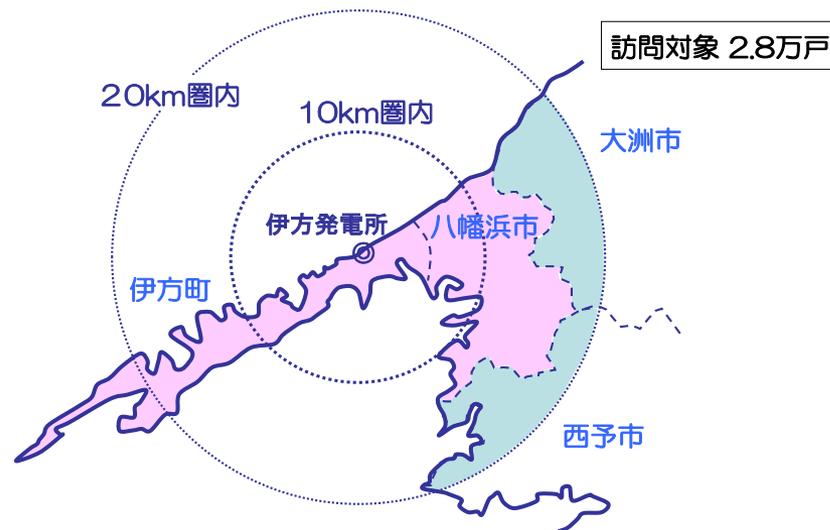
社長をはじめとする経営層が、地域の皆さまのご意見を直接お伺いする懇談会や、機関投資家、アナリストの皆さまを対象とした会社説明会を定期的を開催しています。

◇伊方発電所周辺のお客さまとの対話

伊方町および八幡浜市の各ご家庭を訪問する対話活動を、26年間継続しています。

2011年の福島での原子力事故以降は、原子力発電の安全性に対する関心の高まりを考慮して、訪問範囲を伊方発電所から半径20km圏内に拡大しています。

◇訪問対話活動の範囲と活動の様子



伊方発電所周辺における訪問対話活動

<参考1> 供給計画の概要（2015年3月31日 届出）

2015年度供給計画については、伊方発電所の再稼働の見通しが不透明であることから、供給力に係る項目を「未定」として、2015年3月31日に経済産業大臣に届出しています。

電力需要の見通し

	2013年度 (実績)	2014 (実績見込)	2015	2024	2013~2024 年平均伸び率
販売電力量 [億kWh]	272 <269>	264 <265>	266	266	▲0.2% <▲0.1%>
最大電力 [送電端:万kW]	524 <501>	491 <494>	499	495	▲0.5% <▲0.1%>

(注) < >内は気温補正後を示す

電源開発計画

設備	発電所名	出力	運転開始年月
火力	坂出発電所2号 〔 LNGコージェネレーションプラント 〕	28.9万kW	2016年8月
	西条発電所1号※	50万kW	2022年度
水力	出合発電所（増出力）	9,600 kW (+ 100 kW)	2016年3月
	伊尾木川発電所（増出力）	7,900 kW (+ 200 kW)	2017年2月
	分水第一発電所（増出力）	29,900 kW (+3,300 kW)	2017年4月

※ 西条発電所1号機での自社応札を前提に、「新しい火力電源入札の運用に係る指針」に基づく火力電源入札を実施。

流通設備計画

基幹ネットワークに大きな変更はありませんが、既存設備について、電力需要の伸びにあわせ、適切な時期・規模での増設・更新を行い、合理的な設備形成をはかります。

<参考2>よんでんグループビジョン（2011年2月28日 公表）

四国電力グループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を目指し、皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」を合言葉に、グループ一体となり、その実現に取り組んでいます。

よんでんグループの使命・存在意義

四国電力グループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

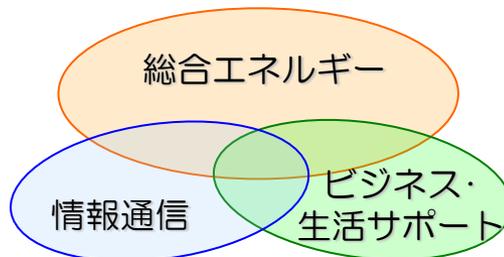
ビジョンを実現するうえで重視する3つの視点



よんでんグループの目指す将来像

暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。



ビジョン実現に向けた「3つの挑戦」

- ▶ 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献
 - ① 時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用
 - ② 信頼の電力ネットワークの形成
 - ③ 生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進
- ▶ 電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦
- ▶ 次代を切り拓く人財基盤の強化

<参考3> 企業集団の状況

電気事業	<p>○電力の販売</p> <p>四国電力(株) ← 土佐発電(株)</p>
電気通信 情報処理 放送	<p>○個人向け光サービス[F T T H]、有線テレビジョン放送、法人向け通信サービス、情報システムサービス、クラウドサービスなど</p> <p>(株)STNet (株)ケーブルメディア四国 ケーブルテレビ徳島(株)</p>
製造	<p>○電力供給用電気機器・電子機器等の製造・販売など</p> <p>四国計測工業(株) テクノ・サクセス(株) 四変テック(株) エコ・テック(株)</p>
建設 エンジニアリング	<p>○電気・機械・土木・建築関係工事の調査・設計・施工など</p> <p>四電エンジニアリング(株) (株)四電技術コンサルタント (株)四電工 [持分法適用]</p>
エネルギー 商事 不動産 運輸 サービス	<p>○LNG貯蔵・気化、海外事業の管理、熱供給、電力利用機器等の販売、ビル賃貸、物資輸送、介護サービスなど</p> <p>坂出LNG(株) 四電ビジネス(株) 四電エナジーサービス(株) SEP International Netherlands B.V. 四国航空(株) (株)よんでんライフケア 伊方サービス(株) (株)よんでんメディアワークス 颯娃(えい)風力発電(株) 橋火力港湾サービス(株) (株)徳島市高PFIサービス 三崎ウィンド・パワー(株) (株)宇多津給食サービス (株)大川原ウインドファーム</p>
研究開発	<p>○電力の利用や供給に関する技術、バイオや新素材に関する技術の調査・研究・開発など</p> <p>(株)四国総合研究所</p>

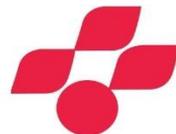
[凡例] 連結子会社 非連結子会社 関連会社

おことわり

本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

しあわせのチカラになりたい。



YONDEN

四国電力株式会社